

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

1197

遊休農地等総合対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	1	農林業の振興
取組方針	2	農地の保全と生産基盤の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	農業費		
	目	農業振興費		
	大事業	農業振興事業		
	中事業	遊休農地等総合対策事業		

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	農林水産課	佐々木 茂彰 435-1049
事業実施の根拠法令			関連課			

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	遊休農地を解消する。		農業者に対して、遊休農地の解消を啓発し、遊休農地を解消するための費用を助成する。			
事業内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
		遊休農地（市街化調整区域に限る）を耕作可能な状態に解消した農業者に対し補助金を交付する。	遊休農地（市街化調整区域に限る）を耕作可能な状態に解消した農業者に対し補助金を交付する。	遊休農地（市街化調整区域に限る）を耕作可能な状態に回復し、耕作を開始するための奨励金を交付する。	遊休農地（市域全域）を耕作可能な状態に回復し、耕作を開始するための奨励金を交付する。	遊休農地（市域全域）を耕作可能な状態に回復し、耕作を開始するための奨励金を交付する。

## 2 事業コスト

事業費等（千円）	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	800	664	800	612	700	484	700	0	700	0
伸び率（%）	△20%	151.5%	0%	△7.8%	△12.5%	△20.9%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,941	4,213	2,952	2,553	2,558	4,876	5,755	0	5,755
	正規職員以外	134	0	125	700	695	0	695	0	0
	小計	3,075	4,213	3,077	3,253	3,253	4,876	6,450	0	5,755
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	800	664	800	612	700	484	700	0	700	0
所要人数 （人）	正規職員	0.37	0.53	0.37	0.32	0.32	0.61	0.72	0.00	0.72
	正規職員以外	0.05	0.00	0.05	0.28	0.28	0.00	0.28	0.00	0.00
主な予算内訳	遊休農地再生奨励金 700千円									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	広報媒体数	媒体	目標値	2	2	2	5	5
			実績値	2	2	2		
			達成度(%)	100%	100%	100%	0%	%
成果指標	遊休農地解消対策事業活用面積	a	目標値	200	200	175	175	175
			実績値	166	153	121		
			達成度(%)	83%	76.5%	69.1%	0%	%
			目標値					

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	市内における遊休農地面積は、ここ数年約30haとほぼ横ばいで推移しており、当該補助金が遊休農地面積の拡大を抑制している。
見直し・改善内容	平成31年度以降は、市街化調整区域の遊休農地に限定せず、市域全域の遊休農地の解消支援を行う。